

## 平成 21 年度第 3 回新宿区新中央図書館等基本計画策定委員会要旨

### 1 出席者について

(委員)

深澤良彰会長、野末俊比古副会長、糸賀雅児委員、中村廣子委員、持谷寿夫委員、神崎健也委員、馬場章夫委員、森美樹子委員、小柳俊彦委員、野田勉委員 (以上 10 名)

(関係所轄担当課長)

橋口区政情報課長、藤牧企画政策課長、木内行政管理課長、赤堀情報政策課長、木全総務課長、山下施設課長、佐藤景観と地区計画課長、小沢産業振興課長、竹若教育政策課長 (以上 9 名)

(事務局)

松田新図書館・学校情報化推進担当副参事、田辺中央図書館管理係主査、羽山企画政策課主任 (以上 3 名)

### 2 場所

新宿区役所 5 階 大会議室

### 3 実施場所

平成 22 年 1 月 15 日 (金) 午後 6 時から午後 8 時まで

### 4 開会

#### 【 事務局 】

新中央図書館等のあり方について、事務局から資料を説明。

前回の委員からの提言に基づいて、今回の委員会では、基本的にすべての図書館が満たさなければならない基本的機能を「中核機能」、その図書館ごとに選択して個性を出すべき機能を「発展的機能」と二階建てで考えていきたい。

なお、前回調査結果報告に基づいた区民の利用別区分を、以下のように定義して議論を進めることにしたい。

高利用者：ほぼ毎日～2 週間に 1 回程度、図書館を利用している方

低利用者：1 ヶ月に 1 回～年に数回程度、図書館を利用している方

未利用者：現在、図書館を利用していない方

(1) 中核機能について

図書館の中核機能は、「地域の実情や区民ニーズに沿った多様な資料の収集・保存・活用」とした。バランスのとれた蔵書資料の充実を目指していく。

(2) 発展的機能について

『「新宿力」で創造する、やすらぎとにぎわいのまち』の実現に向けた「地域の知の拠点」としての図書館をつくっていく。その図書館に求められる機能を「伝える」、「支える」、「集う」を満たす発展的機能とした。

コンセプト案	事業の柱	成果
「伝える」	多くの情報を収集し、わかりやすく伝達するための情報発信基地	新宿に対する愛着がわき、自治意識が高まる
「支える」	区民のライフスタイルに即した様々な相談や、解決に繋がる情報提供の拠点	区民の身近な暮らしの課題解決ができる
「集う」	新宿区に住む人々はもとより、新宿区で働き、学び、活動する多くの人々が交流する仕組み	区民相互の交流を通じて、地域コミュニティが活性化する

(3) 想定される利用者像など

郵送アンケート調査結果を元に、想定される利用者像や求めるニーズ例について説明。

(4) 連携について

図書館単独では実現できない機能については、新宿区の持つ豊富な地域資源との連携により実現を目指していく。

本日は特に、具体的な実施事業（案）と具体的な連携先についてのアイデアをご議論いただきたい旨を説明し、議論が開始された。

◇ 中核機能について

【 委員 】

「バランスのとれた蔵書資料の充実」とは、具体的にどのようにするのか。蔵書は新宿区が、まちづくりという視点での方向性を明確にして、その方向に沿った構成を重点的に行うべきであって、それは決して「バランスのとれた」という表現にはならない。これからの公共図書館に求められる様々な地域資料の収集という観点からも、バランスでは言い尽くせない部分がある。

【 委員 】

確かに多様な特色も出してはいるが、公共図書館としてはある程度「満遍なく」バランスを満たすことも重要である。図書館基本方針（平成 20 年度策定）では、満遍なくかつ特色を出すことを「バランスよく」と表現した経過はある。

【 委員 】

バリアフリーについては、ハード面のバリアフリーだけではなくソフト面のバリアフリーも実現してほしい。例えば近隣に点字図書館があるから、点字資料収集をそちらに任せるのではなく、誰もが中央図書館に足を運んで知識を得て、交流もできるような仕組みも是非考えるべきである。

【 会長 】

地域館での分担収集、トータルとして中央図書館で収集、これをいかに両立していくかは難しい問題である。中央図書館の位置づけ、あるいは働きなどを考えながら報告書に反映されるようにしていきたいと思う。

◇ 発展的機能について

【 委員 】

ギャラリー・スタジオといった表現活動のための施設は、本だけを求める傾向が薄くなりつつある若い世代の方を含めて人を集める効果が期待できるし、広報活動もしやすい。

【 委員 】

隣接地にコズミックセンターがあり、類似点がある。同種の事業をしたほうが良いか、あるいは分担していった方が良いか、コズミックセンターの現状を分析した上で、図書館の方向性を考えるべきであろう。

【 委員 】

低利用者・未利用者を取り込むことについて、予算などの制約があるので調査でニーズが高くて、全てを揃えるべきではない。例えば低利用者ニーズが高い要望として専門的な資料の充実が挙げられているが、専門的な内容は専門図書館に任せ、中核機能を充実させ、地域の資料を充実させれば良いのではないか。（もう一人の委員も同意見）

【 委員 】

専門的な内容は専門図書館へという議論もあるが、図書館にはワンストップサービス機能も求められるのではないか。利用者が必要とする書籍について、この図書館にはないが、別の図書館で取り寄せられるといった仕組みは、必要ではないか。

【 委員 】

中央図書館は、地域はもちろん、あらゆる連携をしていくことは必要である。

【 委員 】

専門書を連携で取り寄せることについて補足。利用者の立場から見れば、あくまでも開架の書棚で本を見ており、連携で取り寄せる仕組みといってもニーズ掘り起こしは難

しいのではないか。昨年オープンした葛飾区立中央図書館は、都内有数の開架フロアを備えており、それだけの蔵書があれば必要な書籍は見つかる。あくまで開架の棚に書籍を充実させるということが、図書館に来館した方の新たなニーズの掘り起こしに繋がると思う。

また、先ほどのギャラリー、開架の書籍の並べ方などを考えてみても結局のところ、どのような企画を立てて、それをどうやって広報し、その施設やサービスをマネジメント、運営していくかにかかってくる。

どんなに立派な施設ができて、企画力・広報力・運営力がなければ活用されていない。器だけ立派で中々利用されていない施設は、日本中にたくさんある。その轍を踏まないためにも企画力・広報力・運営力を持った人材をキチンと育てていかなければならない。区で今からどういう人材を育てていかなければならないのか、中長期的な視点に立った人材育成計画が必要である。

【 委員 】

今の意見は本当にそのとおりである。図書館の専門性という視点で考えると、選書をするのが最大のポイントと考える。なぜならば、企画・広報系は図書館プロパーでなくても、その経験があればこなせるのではないか。しかし選書は、区民の要望・自分の経験値、本に対する知識がないとできないものである。何が専門で、何が一般的かということは、勝手に決めつけるべきではない。専門書・一般書も、揃えられるものは可能な限り揃えていく、それを選べる人材を育てられるかが大きなポイントになっていくだろう。

【 委員 】

私どもでも、図書館における職員の育成は大切であると考えている。必要なときに必要な情報を届ける、図書館における情報ナビゲーターとしての役割が強く求められる。その意味で専門職員の育成はこれまでも力を入れてきたが、これからも職員の配置を含めて、更に力を入れていきたい。

【 委員 】

是非、人材育成はお願いしたい。いつも「施設は何をつくるか、何平米にするのか」という議論に終始してしまう基本計画委員会が多いが、今後も人材育成については繰り返し述べていきたい。

【 委員 】

レファレンスサービスがパソコンでの検索だけになってしまっているケースをいくつかの図書館で見かけた。低利用者や未利用者が実際に図書館に来たときは、まず何をどうすればいいのかわからない。人と人とのコミュニケーションの中でレファレンスを行えるような人材育成をお願いしたい。

【 委員 】

私どもでも昨年 2 月から、全図書館に相談コーナーを設置し、直接相談することがで

きる人材を配置している。今後とも直接の触れ合いの中で、レファレンスサービスを提供していきたい。

【 委員 】

ニーズの議論についてであるが、ニーズについての分析は非常に難しい。今回の調査で低利用者の高いニーズとなって現れた「自分のパソコン等が利用できるスペースの確保」を例にとれば、利用目的も分析することが大切である。自宅が暑いから、クーラー代わりに図書館を利用するのか、あるいは本を借りて自宅で作業するよりも、図書館の方で作業するほうが効率的であると考えて利用しているのかによって異なってくる。特に低利用者・未利用者については、表面的にはわからない「潜在的ニーズ」について、各委員の経験などを含めて拾っていくことが必要ではないか。

また、先ほどの企画力・広報力・運営力の話について、企画にする前段の「調査・分析力」という部分にも是非、力を入れていただきたいと思う。

【 委員 】

図書館に限らず、これまで自治体ではマーケティングを実施せずに施策を実施していた例が多かったと思う。立地特性を考え、区民にどのような知的生産活動や生涯学習をしてもらいたいかを考え、そのための施設・サービスを考えるという順番で考えるべきである。新宿に住む人、集う人たちの中でどんな人たちが、どんなサービスを利用したいか検討することが不可欠であり、単に調査の結果、数値が高かったからつくるという訳にはいかない。

同時に、「地域活動の活性化、地域住民の自治力を高めるため自分たちの地域で、自分たちがどういうことをしていったらいいのかをキチンと考えられる」区民の方々を多くしていきたい。そのために、どんな施設を使ってどういう地域活動をしていくのかというつながりで、図書館を位置づけてどのように利用されるかを検討する必要がある。具体的な知的生産活動・経済的な活動もやがては、地域のまちづくりというところに収斂（しゅうれん）されていくはずである。

◇ コンセプト案「伝える」、「支える」、「集う」と具体的な連携先などについて

【 委員 】

まず連携先として、区役所の様々な部署、例えば商工関係や社会福祉関係の部署が連携先としてもっと前面にでてくるべきである。図書館が非常に良い取り組みをしても、他の部局は知らないといったことを防ぐためにも、教育委員会の外側と連携していかなければ評価は高まらない。

また、地元ボランティア団体やNPOなどとの連携は、「支える」といった部分に現れてくるだろうし、「集う」には地元商店街や地元企業といったものもある。少子高齢化が進む中で、まちづくりの拠点として地域の人たちが図書館の施設を使いながら、一人暮らしのお年寄り、一人暮らしの若者をどのように支えていくべきか、区役所として考え

る必要がある。調査の中で「会議・打合せスペースの確保」という項目は、必ずしもニーズは高くないが、施設として入れるべきではないか。

もうひとつ、「伝える」の部分を考えるとき、情報公開や行政資料、あるいは公文書館との連携といった部分を挙げていただきたい。

【 委員 】

図書館が、区役所全体のワンストップサービスの拠点となれば、利用者にとっては利便性が高いと思われる。

【 委員 】

例えば環境関係であれば、環境学習情報センターなどはたくさん情報を持っている。福祉関係であれば社会福祉協議会、子育てならば児童館など。

地域に根ざした活動をしている団体などの情報も必要であり、特別出張所などはそういった地域情報は早く収集できる。町会などもたくさん情報を持っているので、中央図書館では細かい情報も集めていただき、来館者が多彩な情報の中で選択できるような機会ができれば、「地域の自治意識」も高まっていくのではないか。

【 委員 】

これだけ大きい施設をつくるのであるから、広報も重要である。恒常的な広報がなければ区民は忘れていくものであり、区報以外の他の定期刊行物も含めて、周知していくことを考えた方が良くと思う。

【 委員 】

新宿区の公文書や情報公開の窓口はどこになるのか。

【 総務課長 】

行政資料については、本庁舎 1 階の区政情報コーナーで統計資料や冊子、リーフレットを公開できるようにしてある。公文書自体の保存、公開はなるべく図書情報と併せて行政情報についても、一元的に情報提供できるように別途、検討を始めている。

【 委員 】

公文書館と中央図書館と連携は不可欠である。連携先として公文書館を挙げるべきである。図書館で提供される地域資料と、情報公開で提供される行政資料とを併せて地域住民はこれからの新宿について判断ができる。それこそが民主主義のあり方である。

【 会長 】

連携先について、いろいろとアイデアを頂いた。新中央図書館は、隣にコズミックセンター、正面に早稲田大学理工学術院があるといった地理的なメリットも考慮し、お互いに補完できるような形で連携がやっていければと思う。

◇ その他

【 委員 】

今後の検討をお願いしたい内容として「図書館のガバナンス」がある。地域住民を交

えた運営の仕方、言うなれば区民自らが少し汗をかいて、図書館のために貢献できるような仕組みを考えていくべきではないかと思う。これからは単に税金を使って区民にサービスを提供するだけでは立ち行かなくなるだろう。

図書館は、公共施設の中では集客能力が非常に高い。その集客能力を活かしたネットワークづくりや新たなコミュニティづくりもできるだけに、そのための仕掛けも考えなければ「伝える・支える・集う」も生きてこない。お上からのお仕着せの機能ではなく、区民自らが創り出し、区民自らが楽しむような機能がなければならぬと思う。すぐにこうすれば良いとは言えないが、少し時間をかけてそういった機能は考えていきたい。

【 委員 】

人事や運営の重要性の話があったが、現在、新中央図書館の運営方法はどうか。区職員は人事異動もあり、専門性を高められない面もあるので、人材育成の方針も変わってくるかもしれない。

【 委員 】

8つの地域館について順次指定管理者制度を利用しているが、現時点では中央図書館については直営で運営している。新中央図書館の運営については、今後の検討課題である。専門性については、司書の有資格率が6割近くを占め、異動サイクルについても通常のサイクル4、5年を超えた中で、専門性の確保に努めている。

◇ まとめ

【 会長 】

これまでの3つのキーワード「伝える・支える・集う」を使いながら、議論をまとめてきているが、今後、このキャッチフレーズを使っていきたいと考えるがいかかであるか。(一同了承)

第1回の策定委員会でも皆さんにお見せしているが、本年秋頃に答申を出す予定である。その前にパブリック・コメントなどの手続きを経て答申を出すので、そろそろ具体的な構成等についても委員の皆さんのご意見を聞きながら議論を進めていきたい。だんだん具体的なイメージに近づけていきたいと思うので、ご協力をお願いしたい。

【 事務局 】

次回の日程は、平成22年2月15日(月)午後2時から、同じ大会議室で開催する。

(了)